

# 公 示

「災害時における被災状況調査業務に関する協定」の申請について

(無人航空機)

標記について、協定締結に参加希望される方は下記により申請書類を提出して下さい。

令和 8 年 1 月 2 7 日

国土交通省関東地方整備局  
利根川上流河川事務所長  
飯野 光則

## 記

### 1. 協定の目的

利根川上流河川事務所管内において発生した、地震・大雨等の自然災害及び予期できない災害（以下「災害」という。）が発生した場合において緊急的に実施する被災状況調査業務（以下「業務」という。）の実施に関し、災害により被災した利根川上流河川事務所が管理する河川施設等の応急復旧について、協定会社は、人員、資機材の派遣手続きを定め、被害の拡大防止と円滑な災害復旧活動に資することを目的とする。

### 2. 協定の内容

(1) 協定書（案） 別冊のとおり

(2) 業務区間 利根川上流河川事務所管内（別紙－１のとおり）

(3) 業務内容 業務内容は以下のとおりとする。

- ・利根川上流河川事務所が管理する河川施設等もしくは工事中の公共土木施設（以下「所管施設等」という。）における災害発生個所及び発生の恐れがある箇所の無人航空機（以下「機体」という。）による撮影等

### 3. 申請者の条件

次に掲げる条件を全て満足する者とする。

- (1) 予算決算及び会計令（昭和 2 2 年勅令第 1 6 5 号、以下「予決令」という。）第 7 0 条及び第 7 1 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 次に掲げるいずれかの資格を有している者であること。

- ① 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）令和 7・8 年度一般競争（指名競争）入札参加資格業者のうち、以下に示す区分に認定されている者
- ・「測量」又は「土木関係建設コンサルタント業務」
- ② 令和 07・08・09 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の A、B、C 又は D 等級に各付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者
- （3）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき（2）の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者は除く。）でないこと。
- （4）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- （5）災害訓練又は講習会を開催する場合は参加できること。
- （6）災害協定に基づき施工業者等と請負契約を取り交わす時点において、施工業者等が法定外労働災害補償制度に加入していること。また、当該法定外労働災害補償制度は、元請・下請を問わず補償できる保険であること。なお、法定外労働災害補償制度には工事現場単位で随時加入する方式と直前 1 年間の完成工事高により掛金を算出し保険期間内の工事を保険対象とする方法とがあるが、いずれかの方式でもよい。ただし、当該災害協定を締結する時点において、施工業者等が法定外労働災害補償制度に加入していることを条件としない。
- （7）関東地方整備局管内に本社、支店又は営業所を有すること。
- （8）遠隔操作による空撮用無人航空機を所有（協力会社等が保有し、業務時に使用できる体制を確保している場合も含む。）し、災害現場において被災状況調査等のための撮影等を航空法（昭和 27 年法律第 231 号）及び関係法令に則って行える者であること。
- （9）撮影等で使用する無人航空機は、同法第 132 条にある無人航空機登録原簿に登録されており、同法第 132 条の 5 にある当該登録記号の表示等の措置を講じているものとする。なお、撮影能力は静止画と動画撮影の両方を満足すること。
- （10）航空法第 132 条の 85 第 2 項の規定による許可、及び同法第 132 条の 86 第 3 項の規定による承認を受けることができる者であること。
- （11）業務により撮影した動画等を、電子媒体等により速やかに利根川上流河川事務所へ提出できること。
- （13）資格要件は、表－1（資格要件）のとおり。

表－1 資格要件

審査項目	資格要件	欠格要件
ドローン情報基盤システム利用のためのアカウント（調査様式－1）	所有する無人航空機の登録で使したアカウント	アカウントが確認できない場合

所有する無人航空機の登録状況 (調査様式－１)	所有する無人航空機が航空法第１３２条にある無人航空機登録原簿に登録されていること	機体登録が確認できない場合
無人航空機の飛行に関する運用 (調査様式－１)	無人航空機の飛行に際し、飛行マニュアルを使用していること	マニュアルの使用が確認できない場合
所有する無人航空機の撮影能力 なお、複数機体を保有・確保している場合は最も性能が劣る機体を評価する。 (調査様式－１)	静止画及び動画撮影が可能なこと。 ただし、静止画は1,200万画素以上、動画は4K(3,840×2,160以上)動画撮影に対応していること。	いずれかの機能が確認できない場合
協定に基づく出動要請の場合の作業員出動の可否 (調査様式－２)※１	班体制(１班当たり３人以上)の確保数	班体制を確保できない場合
協定に基づく出動要請の場合の従事者の資格及び実務経験 (調査様式－２)	無人航空機操縦者技能証明又は無人航空機を活用した被災状況調査(撮影等)についての実務経験を保有する従事者が確保できること	保有者が確保できない場合

※１ 協力会社、協定会社を含めても良い。(協力会社の作業員については、協力会社の了解を得た旨の証明書(書式自由・了解印必須)を添付する。)

#### ４．協定期間

協定期間 令和８年４月１日から令和１１年３月３１日まで

#### ５．申請書類

(１) 申請書 様式－１(協定参加申請書)

(２) 調査票 調査様式－１(無人航空機の所有(確保)状況及び撮影の性能が確認できる資料)

調査様式－２(活動の実施体制)

任意様式 無人航空機の飛行に関する運用が確認できる資料

※ 調査票は令和８年４月１日現在で作成する。

#### ６．申請書類の提出

申請書類は下記の受付期間内に受付場所へ持参、郵送(書留に限る。必着。)、FAX又は

電子メールによるものとする。

FAX 又は電子メールにて提出する場合は、必ず電話にて到着確認すること。

電子メールの場合には、件名に「災害協定申請書類・提出」と記載願います。

(1) 受付期間

令和8年1月27日(火) から令和8年2月13日(金) までとする。また、持参の場合、および到着確認は、土曜日、日曜日、祝日及び閉庁日を除く8時30分から17時15分とする。

(2) 受付場所

〒349-1198 埼玉県久喜市栗橋北二丁目19-1

国土交通省関東地方整備局 利根川上流河川事務所 防災対策課

TEL 0480-52-3956

FAX 0480-52-9529

電子メール ktr-tonejo-saitai@mlit.go.jp(10MB 以内)

(3) 提出部数

1部(A4サイズ)

※持参、郵送の場合は書面又はDVDとし、DVDの場合及び電子メールの場合のデータ形式はPDF形式とする。

※申請書類は表紙を1頁とした通し番号を付するとともに前頁数を表示すること。(頁の記載例: 1/n~n/n)

7. 申請書作成等に対する質問

申請書の作成等に対する質問は、以下のとおりとする。

(1) 提出方法

書面を持参、郵送、FAX 又は電子メールにより提出すること。

FAX 又は電子メールにて提出する場合は、必ず電話にて到着確認すること。

電子メールの場合には、件名に「災害協定申請書類・質問」と記載願います。

(2) 受付期間

令和8年1月27日(火) から令和8年2月3日(火) までとする。また、持参の場合、および到着確認は、土曜日、日曜日、祝日を除く毎日8時30分から17時15分までとする。

(3) 提出場所

上記6.(2) に同じ

(4) 質問に対する回答書は、次のとおり閲覧を行う。

① 期間 令和8年2月6日(金) から令和8年2月10日(火) までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日8時30分から17時15分まで

② 閲覧場所 6.(2) に同じ

## 8. 協定締結

「災害時における被災状況調査業務に関する協定」の締結及び非締結についての通知は、申請者へ書面をもって通知するとともに、利根川上流河川事務所の HP に掲示する。

なお、通知は令和 8 年 3 月 6 日（金）を予定している。

## 9. 締結できない者に対する理由の説明

協定を締結できない者は、利根川上流河川事務所長に対して締結できない理由について、以下に従い書面（自由様式）により説明を求めることができる。

### （1）提出方法

書面を持参、郵送、FAX 又は電子メールにより提出すること。

FAX 又は電子メールにて提出する場合は、必ず電話にて到着確認すること。

電子メールの場合には、件名に「災害協定申請書類・説明」と記載願います。

### （2）提出期限

令和 8 年 3 月 6 日（金）から令和 8 年 3 月 13 日（金）までとする。また、持参の場合、および到着確認は、土曜日、日曜日、祝日を除く毎日 8 時 30 分から 17 時 15 分までとする。

### （3）提出場所

上記 6.（2）に同じ

### （4）回答期限及び方法

令和 8 年 3 月 19 日（木）までに書面により回答する。

## 10. その他

（1）申請書類は、利根川上流河川事務所ホームページよりダウンロードして下さい。

「<https://www.ktr.mlit.go.jp/tonejo/>」

（2）申請書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とし、提出された申請書は、応募資格確認以外に提出者に無断で使用しない。

（3）提出された申請書は、返却しない。

（4）提出期限以降における申請書の差し替え及び再提出は認めない。

### （5）連絡先当調査

災害協定締結後、所定の書式により緊急時、平常時の連絡先及び、従事者数の状況を調査する。調査内容、時期は以下のとおり。

#### ① 調査内容

・緊急時、平常時の担当者連絡先

担当者の氏名、所属部署、役職、会社の直通電話、会社で使用している電子メールアドレス、保有している携帯電話の番号及びメールアドレス

・従事者の人数及び機体数の調査

協定に基づく出勤可能な従事者の人数及び、無人航空機の機体数

② 調査時期

毎年４月中に依頼する。

③ 提出先

６．（２）の受付場所と同じ。

④ 提出方法

電子メール、郵送、FAX 又は持参による。

（６）本協定の主な業務は、航空法に定める特例に該当する事が想定されるが、無人航空機の航行の安全や、地上の人家等の安全が損なわれないように、協定会社は必要な安全確保を自主的に行うものとする。

なお、航空法の許可・承認の申請手続き等については、利根川上流河川事務所及び協定会社は協力して事務手続きにあたるものとし、協定会社の操作技能等向上のために試験撮影飛行や慣熟撮影飛行等を行う際には、利根川上流河川事務所が管理する河川区域（未占用の高水敷等）を利用できるよう、利根川上流河川事務所は配慮するものとする。

以　上

## 別冊

### 災害時における被災状況調査業務に関する協定書（案）

#### （無人航空機）

国土交通省関東地方整備局利根川上流河川事務所長 飯野 光則（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇（株）代表取締役 〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、地震・大雨等の自然災害及び予期できない災害（以下「災害」という。）が発生した場合において緊急的に実施する被災状況調査業務（以下「業務」という。）の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

#### （目的）

第1条 本協定は、災害により被災した甲が管理する河川施設等の応急復旧について、乙は、人員、建設資機材等の派遣手続きを定め、被害の拡大防止と円滑な災害復旧活動に資することを目的とする。

#### （業務内容）

第2条 業務内容は以下のとおりとする。

- ・甲が管理する河川施設等もしくは工事中の公共土木施設（以下「所管施設等」という。）における災害発生個所及び発生の恐れがある箇所の無人航空機（以下「機体」という。）による撮影等

#### （業務の実施区間）

第3条 業務の実施区間は下記のとおりとする。

協定区間： 利根川上流河川事務所管内（別紙－１のとおり）

2 甲が特に必要として協定区間以外の区間に出動を要請するときは、乙に協議するものとする。

(業務の要請)

第4条 甲は、災害が発生し、必要と認められるときには、被害状況に応じて書面または電話などの方法により乙に出動要請することができるものとする。

2 乙は、近年の異常気象を顧み、自然現象及び予期できない災害等が発生した場合は、常に最新の気象情報に留意するものとする。

3 乙は、甲から出動要請があった場合、速やかに現場責任者を定め、必要な機体の状況、派遣可能人数を連絡するものとする。

4 乙は、甲から出動要請があった場合、できる限り速やかに出動し甲が管理する施設の状況を把握するとともに甲の指示により災害の撮影等を実施するものとする。

(契約の締結)

第5条 甲は、第4条第1項により乙に出動を要請したときは、遅滞なく随意契約を締結するものとする。

(法定外労働災害補償制度への加入)

第6条 災害協定に基づき請負契約を取り交わす時点において、乙は法定外労働災害補償制度に加入していなければならない。なお、加入する法定外労働災害補償制度は、元請・下請を問わず補償できる保険であるものとする。

(業務の指示)

第7条 業務の指示は、甲、または甲が指名する職員（以下「指示者等」という。）が行うものとし、乙はその指示に従うものとする。

(業務の完了)

第8条 乙または第4条第3項で定めた現場責任者は、業務を完了したとき電話等の方法により直ちに指示者等へその旨を報告するものとする。



(業務の実施報告)

第 9 条 乙は、業務が完了したときには、作業開始時刻、作業終了時刻及び使用した建設資機材等を速やかに書面により甲へ報告するものとする。

(機体の報告)

第 10 条 乙は、予め災害に備え第 2 条の業務に際し使用可能な機体の数量を把握し、甲へ書面により報告するものとする。

2 乙は、前項で報告した内容に著しい変更を生じたときまたは、機体の現状について甲が特に報告を求めたときは、遅滞なくその資料を甲に提出するものとする。

(航空法における許可等)

第 11 条 本協定の主な活動は、航空法に定める特例に該当する事が想定されるため、乙は、無人航空機の航行の安全や地上の人家等の安全が損なわれないよう、乙は必要な安全確保を自主的に行うものとする。

2 航空法の許可・承認の申請手続き等については、甲乙は協力して事務手続きにあたるものとする。

3 乙の操作技能等向上のために、試験撮影飛行や慣熟撮影飛行等を行う際には、甲が管理する河川区域（未占用の高水敷等）を利用できるよう、甲は配慮するものとする。

(費用の請求)

第 12 条 乙は、業務完了後当該業務に要した費用を第 9 条により締結した契約に基づき甲に請求するものとする。

(費用の支払)

第 13 条 甲は前条の規定による請求を受けたときは、その内容を精査し第 9 条により締結した契約に基づき費用を支払うものとする。

(損害の負担)

第14条 業務の実施にともない、甲、乙双方の責に帰さない理由により第三者に損害を及ぼしたとき、または、使用する建設資機材等に損害が生じたときは、乙はその事実の発生後遅滞なくその状況を書面により報告しその処置について、甲乙協議し定めるものとする。

2 本活動の実施に伴い、明らかに乙の責に帰する原因により第三者に損害を及ぼしたときは、乙がこれを負担するものとする。

(訓練等への参加)

第15条 乙は、甲が主催する訓練、講習会等に、甲からの要請があった場合は参加するものとする。なお、参加に伴う費用負担は乙が行うものとする。

(有効期限)

第16条 この協定の有効期限は、令和8年4月1日から令和11年3月31日までとする。

(協定の解除)

第17条 甲は、乙に対して本協定を締結するのが著しく不当と認められる場合、または乙が甲に対して協定締結の解除の申し出があった場合は、甲乙協議のうえ、協定締結を解除することができる。

(協議)

第18条 本協定に定めない事項または疑義を生じた事項については、その都度甲乙双方が協議して定めるものとする。

(協定の効力)

第19条 乙が関東地方整備局長から、地方支分部局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日 建設省厚第91号）に基づく指

名停止期間中はこの協定を適用しない。

本協定締結の証として本協定書2通を作成し、甲乙記名押印の上各1通を保有する。

令和     年     月     日

甲     埼玉県久喜市栗橋北二丁目19-1

国土交通省 関東地方整備局

利根川上流河川事務所長     飯野 光則

乙

# 別紙－１ 協定区間（利根川上流河川事務所管内）

河川名	区 間		
	上流端	下流端	距離（km）
利根川	左岸： 群馬県伊勢崎市大字柴町 右岸： 群馬県佐波郡玉村町大字小泉	左岸： 茨城県取手市 右岸： 千葉県我孫子市青山	101.0
利根川支川			
鬼怒川	茨城県守谷市（滝下橋下流端）	利根川との合流点	3.0
渡良瀬川	左岸： 栃木県栃木市藤岡町山合 右岸： 栃木県栃木市藤岡町藤岡	利根川との合流点	13.5
思川	左岸： 栃木県小山市大字乙女 右岸： 栃木県下都賀郡野木町友沼	渡良瀬川との合流点	3.0
巴波川	左岸： 栃木県小山市大字中里 右岸： 栃木県栃木市大平町伯仲	渡良瀬川との合流点	4.2
小山川	埼玉県深谷市大字高島地先（新明橋下流端）	利根川との合流点	2.7
広瀬川	群馬県伊勢崎市境中島	利根川との合流点	1.1
早川	左岸： 群馬県太田市前島町 右岸： 群馬県太田市堀口町	利根川との合流点	1.7
思川開発事業に伴うダム管理区間			
南摩川	栃木県鹿沼市上南摩町笹ノ越路	鹿沼市上南摩町字室瀬	7.7
粟沢川	栃木県鹿沼市上南摩町字粟沢	南摩川への合流点	2.3
沢ノ入沢川	栃木県鹿沼市上南摩町沢ノ入	南摩川への合流点	1.4
西ノ入沢川	栃木県鹿沼市上南摩町西ノ入	南摩川への合流点	2.3
合計距離			143.9